

11. 2 財務状況改善施策

11. 2. 1 財務政策

TOTに課せられた財務運営上の政府規制の主要なものは、次の2点である。

- ① 建設投資費用の25%以上は、内部資金から調達すること。
- ② 債務返済比率は、1.5 以上を保つこと。

前項で分析検討したように、特に第1期において上記の条件を満足できないことが予想される。したがって、財務状況を改善していくために、TOTは以下の諸問題を検討することが不可欠である。

11. 2. 2 資金運用

前節で予測分析検討したように、本件マスタープランで提案した設備増設、整備取替などの設備拡充計画は、その実行に極めて多額の投資を必要とするため、TOTは可能なあらゆる方策を講じて増収と経常費用の削減による内部資金の充実と、低金利かつ長期間におよぶ外部資金の円滑な導入に努めなければならない。また、資金ショートを避けるために、効率的かつ慎重な短期の資金運用管理が重要である。

プロジェクトが開始したら、TOTは多額かつ多種類の資金ソースを、長期間にわたって管理運用していかなければならない。財務管理の失敗はプロジェクトの実施を危うくし、TOTおよび社会経済に多額の損失をもたらすことになる。したがって、国内および国外の金融市場に精通した専門の資金運用管理者（ファンドマネジャー）を内部で育成するか、部外の専門家の協力を得ることが望ましい。ファンドマネジャーの任務は、金融費用と為替差損を最小限に抑えることである。

11. 2. 3 国庫納付金

プロジェクト実施のための資金を確保するため、内部留保を増大させることが必要となるが、この観点からは国庫納付金はTOTにとって重い負担となる。少なくとも、電話の積滞解消を達成するまで全面的に、あるいは部分的にでも国庫納付金を免除してもらうよう、TOTは積極的に関係方面に働きかける必要がある。

11. 2. 4 減価償却

内部留保を増加する方法として、減価償却費を増やす方法が考えられる。減価償却費を多くすれば当然損益計算上の利益は減少するが、この方法は財務の健全性の観点からは好ましい方法である。減価償却で検討すべき点は、次の3点である。

- ① 減価償却方法
- ② 耐用年数
- ③ 建設仮勘定

11. 2. 5 料 金

料金は、事業収入を管理する主要な手段である。TOTにおいては、料金体系を経済理論的観点から、またマネジメントの観点から詳細に検討されたことがない。健全かつ効果的な財務運営システムを構築するために、早期に料金検討プロジェクトを実施することが望まれる。

11. 2. 6 マーケティングと顧客対策

電話の積滞を解消し需給均衡を達成した後には、電気通信サービスに対する需要をさらに創造し、ユーザーに親切なサービスを提供するために、TOTはマーケティング活動により一層努力していかなければならない。現代の高度電気通信サービスは単に通話サービスを提供するのみならず、高度な知的判断のためにあらゆる情報を伝達・蓄積・加工する重要なツールであることを一般ユーザーに認識してもらうために、マーケティング活動は極めて重要な役割を担っている。TOTは社会の情報化を促進するために電気通信産業をリードし、電気通信サービス促進の第一人者になる必要がある。

11. 2. 7 業務効率化の促進

日常業務の効率化を促進するために、TOTは以下の施策を検討すべきである。

- ① オフィス・オートメーションの促進
- ② 業務内容、達成目標、経営目的、任務、規程、標準の明確化・明文化および第一線
の中間管理層を対象とした全社的な教育方針と方法の確立
- ③ QCサークル活動の推進
- ④ 経営情報システムの効果的な活用

11.3 資金ショート回避する他の方策

本章の第1項で、マスタープラン実行のための資金手当について代表的な各種のシナリオを検討した。実際にはより多くの資金調達方法が在りえよう。しかし、いかに多種多様な外部資金を調達しても、最善の資金ソースは内部資金である。

もし、TOTがプロジェクト実行に必要な外部および内部の資金を調達できなかった場合、代替案を検討しなければならない。一例として、計画目標の変更すなわち、需給均衡の達成、既設設備の整備取替、ISDN導入の導入といった目標達成年度を先送りすることが考えられよう。しかしながら、これらの計画目標の先送りは電気通信サービスの発展を遅らせることとなり、その結果として社会経済の発展をも遅らせる要因となることに、十分留意しなければならない。

第 1 2 章 経営管理

1 2. 1 要 員

TOTは2007年にむけて需給改善と多様で良質なサービスの提供を図るため大量の設備増を行っていく必要があるが、この事業動向を織り込んだ要員政策と要員管理が十分とは言えず、既に現場では時間外勤務が日常化し要員不足の声も非常に強い。設備とこれを保守・運営する要員は一体であり、せっかく高機能の設備を設置しても適切な要員が配置されていなければ設備は十分機能せず、特に今後大幅な設備の拡張を推進していくTOTにおいては、要員は重要な問題である。

また人件費は事業支出の大きな項目であり、要員の増が見込まれるTOTにおいては極力その効率化を図ることを基本とした要員管理を行っていかねばならない。

1 2. 1. 1 適切な要員管理と要員政策の確立

- 1) 要員管理の手法を確立することが急務であり、要員計画についてはマクロとミクロ・アプローチにより策定する必要がある。また要員計画は年度および中長期ベースで策定するとともに、常にローリングを行っていく必要がある。
- 2) 要員管理のミクロアプローチのため、職務分析を行いTOTにふさわしい社内統一的な要員の配置基準（または要員の配置標準）を設定する必要がある。
- 3) TOTの能率（一人当たり負担加入数）は図 12.1.1 に示すとおり、TOTが主に電話サービスしか行わず、また電子交換機の導入がかなり進展しているにもかかわらず、低い水準にある。このため、要員の量的効率化とあわせ各種施策を推進し職員の業務能率の向上（いわゆる質的向上）に努めていく必要がある。
- 4) 現在の要員配置については要員の効率化の観点から検証を行い、その適正化に努めていく必要がある。

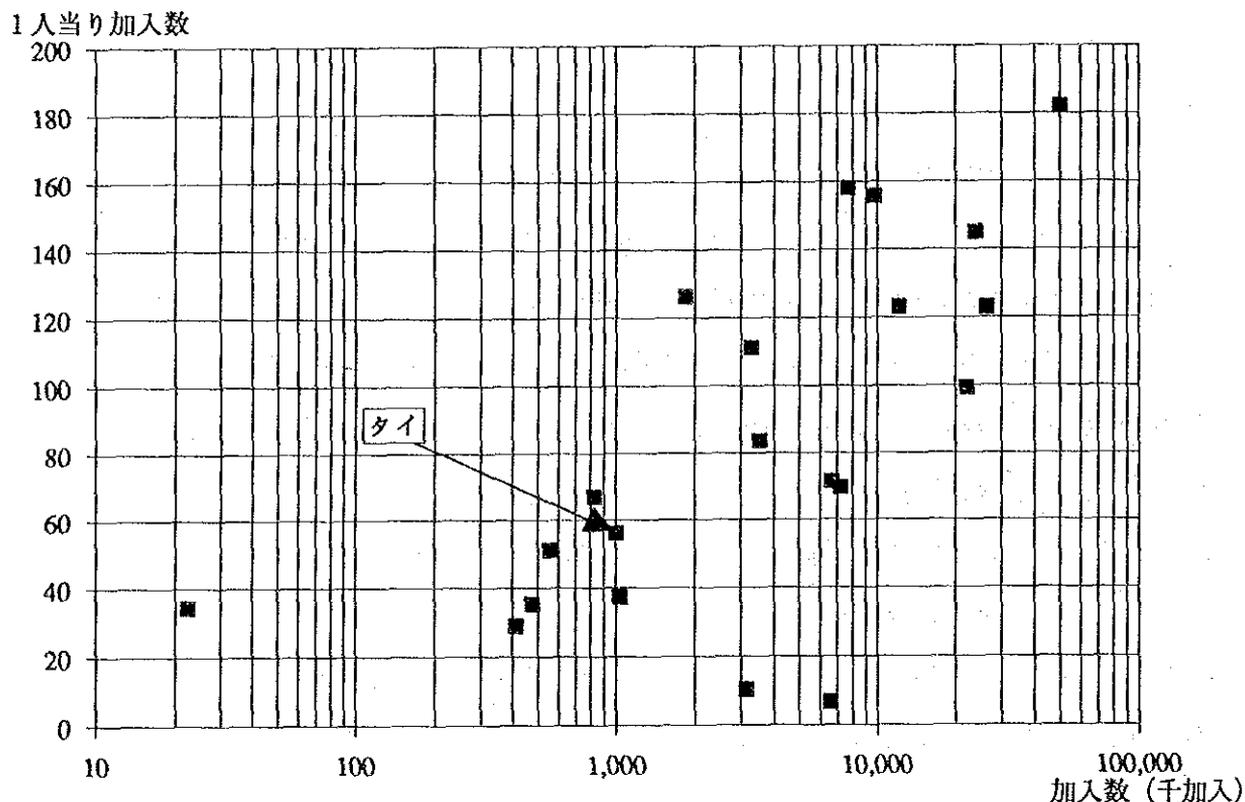


図 12.1.1 世界 21 カ国の電話加入数および職員一人当たり負担加入数

- 5) 要員配置とサービス水準は密接に関係するものであり、大規模な設備増にあわせて全社的な指標によるサービス管理を行っていく必要がある。

- 6) 今まで述べた要員業務を円滑に実施していくため、要員管理（特に数的な管理を中心に）を行う部門を設置する必要がある。ここでは要員に関して一元的な権限と責任をもち、事業運営にあたって真に必要な要員はどうあるべきかの観点にたって、今後の設備の大幅な拡張とそれに伴う保守業務および効率化施策の実施等を織り込んだ要員政策と要員計画（年度および中長期）を策定する。

12.1.2 2007年のTOTの要員数

1) マクロ的アプローチによる算定

- a) タイの政府機関に課される2%シーリングで算定した場合、2007年には、26,200人となる。

b) 収入に対する現在の人件費比率を勘案し算定した場合、2007年には、
30,100人となる。

2) ミクロ的アプローチによる算定

ミクロ算定の資料が不足しているので、全体の加入数と能率の伸びの傾向により算定すれば、32,700人となる。

3) 2007年のTOTの要員

a) 以上により、2007年度のTOTの要員は上記1)と2)の調整を図り計画することになるが、マクロ優先の考えにたって2%シーリングにより算定すれば、26,200人となる。しかし、このためにはこれまで以上に効率化施策を推進し、また職員の業務能率の向上を図っていく必要がある。

b) 以上のように2007年に向けて大量の要員が必要となるが、事業の効率化を図るために、業務の請負化や臨時雇用の活用なども検討し実施していく必要がある。

12.2 組織

組織とは、企業目的実現のため人が協同して働く業務の編成と管理の仕組みであり、企業がおかれている実態をふまえたものでなくてはならない。

今後のTOTは経営規模の拡大が見込まれ、各地域で大量の設備増・多種多様なサービスの提供を行っていくこととしており、この目的を円滑に効率よく実施できる組織を作る必要がある。

12.2.1 地方への分権化

今後経営規模の拡大に伴い、本社による現場までの管理は限界となり非常に難しくなってくるが、現在のTOTにおいてはほとんどの権限が地方の機関に無いのが現状である。したがって、今後の事業動向を展望し効率的経営を行うために、本社および地方機関の機

能を見直し、地方へ大胆に権限と責任を移行し、少なくとも現場の経営については地方組織の長が自ら一元的に運営を行なえるようにしていく必要がある。

また本社組織については、地方への分権化と併せ全社的な戦略機能として極力特化しスリム化することが必要である。

図 12.2.1 に分権化の考え方をしめす。

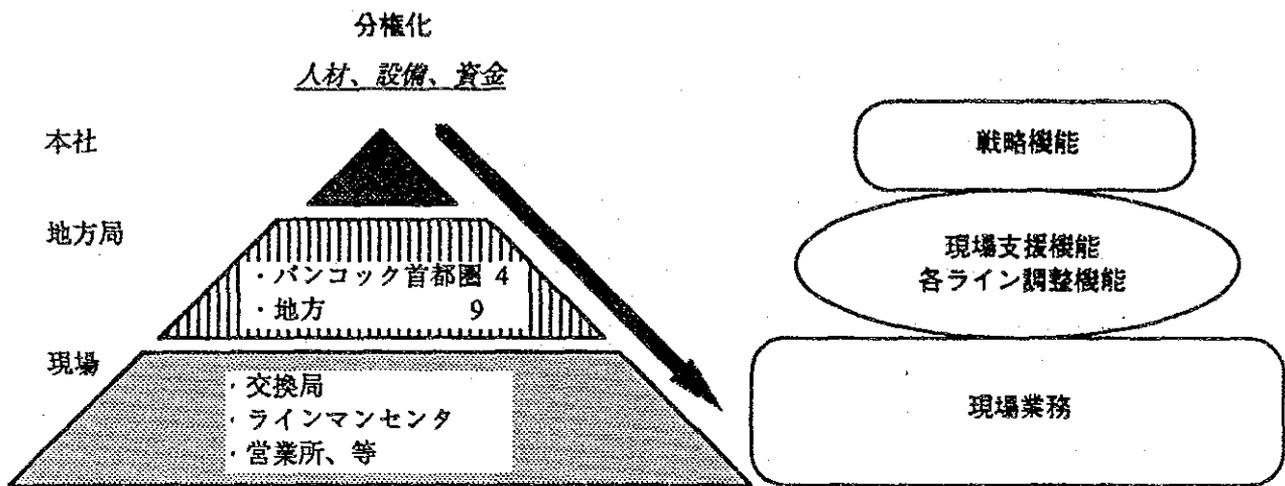


図 12.2.1 分権化の考え方

12.2.2 事業部制の導入

積滞解消に一定の見通しがついた第3期においては、事業運営の効率化、お客様サービスの向上、職員の働きがいの向上等の観点から、第1期から第2期における分権化の推進、経理システムの見直しの状況をふまえつつ、事業部制の導入を検討すべきである。

12.2.3 人材育成

人は企業の柱であり、企業を発展させる力である。今後のTOTの事業はますます高度化・多様化してくることが見込まれ、長期的展望にたった職員の人材育成が必要となる。

12.3.1 専門技術者の育成

- 1) 今後TOTにおいては、これまで以上に設備の機能高度化・多様化および大規模集約化が想定され、このままでは設備を運用・保守していく専門技術者の不足が見込まれる。このためTOT自らが仕様書を作成し、電気通信設備と技術を自前のものとするということを最終の目標にした専門家の育成が、各分野において急務である。
- 2) そのためにはどの分野にどのレベルの人材がどの程度必要か把握し、育成にあたっては目標となる知識・技能と方法を明確にしたCDP (Career Development Plan) を策定し、人材育成を行っていく必要がある。

12.3.2 訓練センタの増設

TOTは現在バンコックに1カ所訓練センタを設置しているが、今後の大量の設備拡張に伴う要員増および職員のレベルアップのための訓練の充実に対処するため、将来地方へ3カ所程度の訓練センタの増設について、各センタの役割を明確にし経費面も考慮しながら検討する必要がある。

12.3.3 その他の人材育成

1) 日常における人材育成

職員全体のレベルアップを図るために、まず身近な日常業務を通じての人材育成が必要である

2) 人事異動による人材育成

現在TOTにおいては、上級の管理者または本人が希望する者を除いて、全く人事異動が行われていない状況にある。しかし、将来の中核要員は事業運営の様々な分野を経験させることが重要であり、人事ローテーション・システムを導入する必要がある。

12.4 人事制度と賃金制度

人事制度と賃金制度は職員のやる気・働きがいのための重要な要素であり、職員のもつ能力が十分発揮されるよう配慮して実施していく必要がある。

12.4.1 人事制度

- 1) TOTにおいては大卒以外の職員が全体の約90%を占めており、この大多数の職員の活力をいかに引き出せるかが事業の発展の大きな要素となる。このため、職員に可能な限り挑戦の機会が与えられるシステムづくりが必要である。
- 2) 上記1)と併せ、大卒以外の職員の活力発揮を図るため、能力があり意欲が高い高卒職員の中から、もっと高い職位へ昇進させることも必要である。
- 3) 人事制度において、能力と業績の評価をできるだけ公正に行えるよう努力していく必要がある。
- 4) 現在、Clerical Worker（事務員）とCraftman（作業員）の職位の等級は3段階であるが、職員の昇格感を高め活力を発揮させるために4段階について検討していく必要がある。

12.4.2 賃金制度

- 1) 賃金制度は職員が安定した生活を送れるというだけではなく、企業にとって良い人材が確保できるという点も考慮したものでなくてはならない。

現在、TOTの賃金水準は他の政府機関と較べても何ら遜色はないが、今後の事業を展望し、最近の民間企業賃金の上昇、および専門技術者や中間管理者層の不足に対処し良い人材を確保するため、福利厚生の実施などともあわせ若年層の賃金水準を高めていく必要がある。

- 2) トータル人件費の中で事業の発展と職員の働き度の向上が図れるよう、事業動向とその目的も勘案しながら新しい手当の新設について検討していく必要がある。

- 3) 今後の賃金制度においては総人件費管理の導入もふまえ、事業の一層の発展のため高能率とこれにふさわしい賃金を目指すべきである。

12.5 提案とスケジュール

図 12.5 に今まで述べた主な提案とその実施スケジュールを示した。それぞれの項目についてマスタープランの実施前に検討を終えて、その推進体制を確立しておくことが重要な課題である。

項目	期間	1990~1992	第1期 1993~1997	第2期 1998~2002	第3期 2003~2007
要員管理		・要員管理システムの確立	→		
		・働き度の向上	→		
		・サービス管理の実施	→		
組織		・地方への分権化	→	・事業部制の導入	
人材育成		・専門家の育成	→		

図 12.5 各種提案実施スケジュール

第 13 章 マスタープラン実行計画

本調査の結論として、プロジェクト実施のためのガイドラインおよびサービス品質の向上とトラヒック増進活動のためのガイドラインを提案する。

13.1 プロジェクト実施のためのガイドライン

各期および各電気通信エリアのプロジェクトの選定と実行のためのガイドラインは、つぎのとおりである。

1) 戦略に優先順位を付すための留意点

第5章でのべている戦略は、表 13.1-1 にしめすように次の5点を考慮して、プロジェクト実行の優先順位の観点から検討される。

- a) 投資の効率性
- b) 電気通信技術の世界的動向
- c) 各エリアのニーズに相応した電気通信サービス
- d) 国家開発政策との整合性
- e) 公平なサービスの提供

2) プロジェクト実行計画

全期間内のプロジェクト実行計画の概要は、表 13.1-2 のとおりである。また、第1期で実施するプロジェクトの大要は表 13.1-3 のとおりである。

表13.1.1-1 優先順位の付与方法

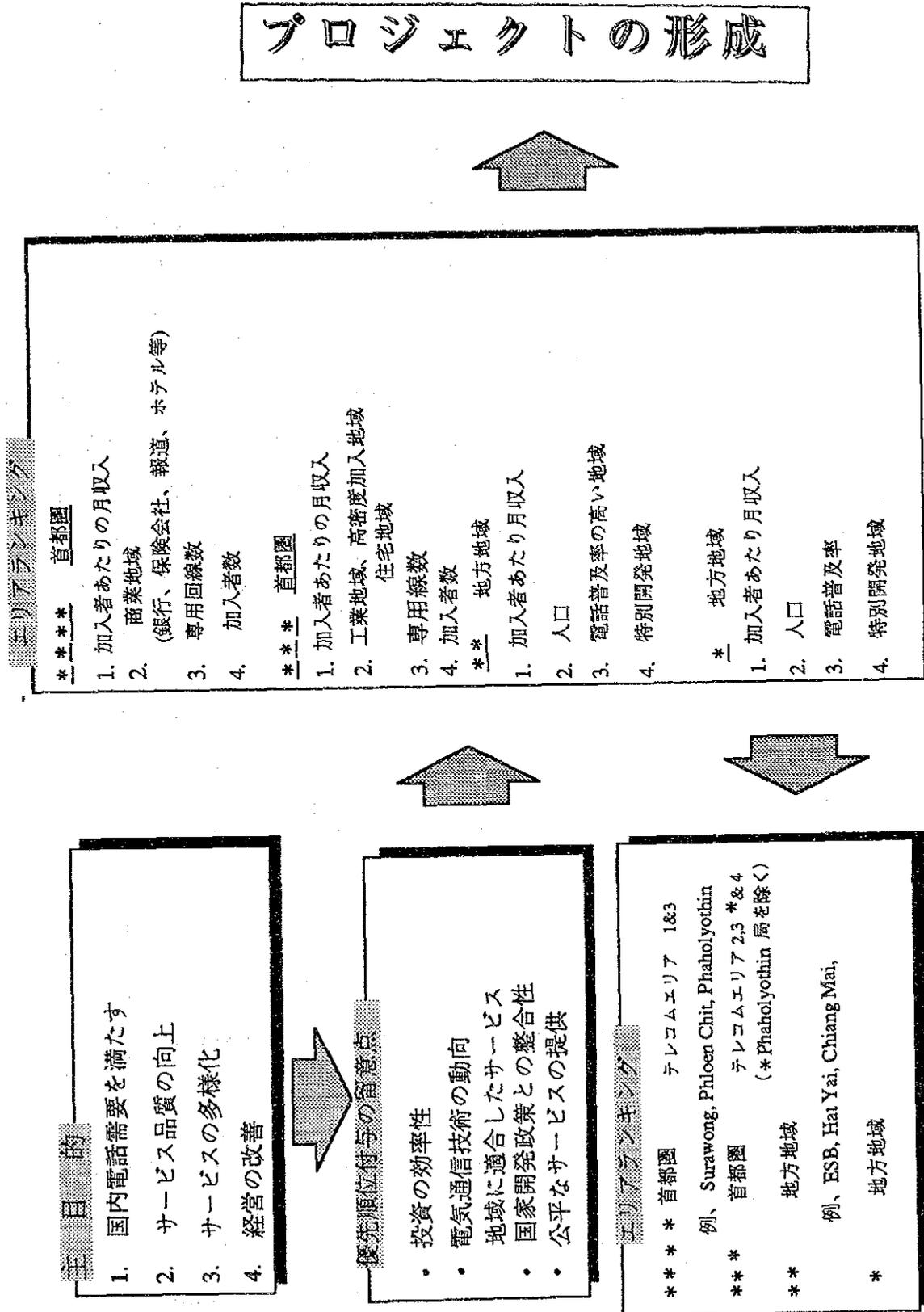


表 13.1-2 全期間内のプロジェクト

Strategies and Items of Implementation	Phase-1 (1993 - 1997)	Phase-2 (1998 - 2002)	Phase-3 (2003 - 2007)
1. Fulfillment of National Telephone Demand			
☆1. Local cable project	Metro. 1,908,000 L	894,000 L	983,000 L
	Prov. 1,862,000 L	1,109,000 L	1,331,000 L
☆2. Switching pro.	Metro. 974,000 L	633,000 L	616,000 L
	Prov. 923,000 L	615,000 L	730,000 L
☆3. Rural Telecom. pro.	TDMA. 6,330 L	TDMA. 6,330 L	TDMA. 9,000 L
	Expansion 62,000 L	138,000 L	154,000 L
☆4. Cellular Mobile pro.	Long. 107 sys.	117 sys.	153 sys.
☆5. Transmission Network pro.	Metro. 130 sys.	63 sys.	63 sys.
2. Diversification of Services			
☆6. ISDN Introduction pro.	Introduction 9 areas	Expansion 12 areas	Whole country
☆7. Satellite Communication Introduction pro.	Installation 17 EST	Expansion 5 EST	Expansion 4 EST
3. Upgrade of Service Qualities			
☆8. Enhancement of outside plant O&M pro.	Modernized outside job Phase-1.	Phase-2.	Phase-3.
☆9. Total operation system pro.	Improvement of operation sys.	Introduction of integrated operation sys.	
☆10. Service grade up pro.	Upgrading service cal.		
(1) Upgrading successful call	Successful call ratio 60%	Successful call ratio 70%	Successful call ratio 75 %
(2) New Engineering Std.	New Engineering Std.		
4. Improvement of Management			
☆11 Financial Management Pro.	Tariff review for existing and new services.		
(1) Tariff review	Consideration of remittance to the Treasury & review for accounting method of depreciation		
(2) Fund management	Operation of QC. circles.		
(3) Cost control	Establishment and implementation of staffing criteria		
☆12 Human resource Pro.	Establishment and implementation of staffing criteria		
(1) Staffing	Decentralization		
(2) Reorganization	Establishment of profit and cost center system		

Note; L; Line Unit
EST; Earth Station

表 13.1-3 第1期內プロジェクト

Area	No. of Pro. in Table 13.1.3-1	Name of Project	Criteria	Sub No. of Project	Priority	Contents of Project
Metropolitan area	1	Local Cable Project No. of lines 1,908,000	Reduction of waiting applicants	1-1-(1)	#2 P-1	#1 *1. Metro. main area (Commercial area, Big amount of leased circuits & subscribers) *2. Telecom. 1&3 area (Surawong, Phloen Chit, Phaholyothin and so on)
				1-1-(2)	P-2	*1. Metro. main area (High density of residential & industrial. Big amount of the revenue per month) *2. Telecom. 2&4 area (Chaiyaphuruk, On nut, Ban Su, Lat Ya, Lak Si and so on)
	2	Switching Project No. of lines 974,000	Reduction of waiting applicants	2-1-(1)	P-1	*1. Metro. sub main area (Commercial area, Big amount of leased circuits & subscribers) *2. Same area of the local cable project (Pro. No.1-1-(1))
				2-1-(2)	P-2	*1. Metro. sub main area (High density of residential & industrial. Big amount of the revenue per month) *2. Same area of the local cable project (Pro. No.1-1-(2))
		Expansion of Public Telephone No. of tel. sets 24,470	Reduction of waiting applicants	3-1-(1)	P-2	*1. The whole country *2. Objective Public tel. density 0.51 tel/1,000 persons
	6	ISDN and New Service Project	Diversification of service	5-1-(1)	P-2	*1. Metro. main area (Commercial area, Big amount of leased circuits & subscribers) *2. Telecom. 1&3 area (Surawong, Phloen Chit, Phaholyothin and so on)
		ISDN and New Service Project	Diversification of service	5-1-(1)	P-3	*1. Mainly Big amount of leased circuits area, and commercial area *2. (1) Telecom. 1&3 area (Surawong, Phloen Chit, Phaholyothin and so on) (2) Telecom. 2&4 area (Chaiyaphuruk, On nut, Ban Su, Lat Ya, Lak Si and so on)
	5	Transmission Project No. of span 68 No. of System 130 No. of MUX. 115	Reduction of waiting applicants	4-1-(1)	P-1	*1. Mainly expand according to switching facilities *2. 1st. Telecom. 1&3 area 2nd. telecom 2&4 area
	1	Local Cable Project No. of lines 802,000	Reduction of waiting applicants	1-2-(1)	P-2	*1. Big amount of revenue /month/subscriber, industrial & high density of residential area, number of leased circuits and number of subscribers. *2. Chiang Mai, Khon Kaen, Nakhon Ratchasima, Chon Buri, Songkha(Hat Yai) and so on.
	2	Switching Project No. of lines 917,000	Reduction of waiting applicants	1-2-(2)	P-3	*1. Big amount of revenue /month/subscriber, industrial & high density of residential area *2. Phitsanulok, Nakhon Sawan, Udon Thani, Ratchaburi, Surat Thani, Phuket, Lampang Chachoengsao, Rayong, Petchaburi, Kamchanaburi, Nakhon Si Thammarat and so on.
	2	Switching Project No. of lines 917,000	Reduction of waiting applicants	2-2-(1)	P-2	*1. Big amount of revenue /month/subscriber, industrial & high density of residential area, number of leased circuits and number of subscribers. *2. Same area of the local cable project (Pro. No.1-2-(1))
	3	Rural Telecom. Project No. of Sys. 6,330	Reduction of waiting applicants	2-2-(2)	P-3	*1. Big amount of revenue /month/subscriber, industrial & high density of residential area *2. Same area of the local cable project (Pro. No.1-2-(2))
Provincial areas	3	Rural Telecom. Project No. of Sys. 6,330	Reduction of waiting applicants	3-2-(1)	P-3	*1. The whole country *2. The priority depends on provinces, which have bigger non-tel. villages.
	5	Long Dis. Transmission Pro. No. of span 51 No. of System 51 No. of MUX. 179	Diversification of service	4-2-(1)	P-2	*1. (1) link all Pcs by digital routes. (2) Connect Chiang Mai to BKK with 2 routes. *2. (1) Instal. CMI-MSN(34 Mb/s, 1+1 sys., 157 Km), HYI-STN(34 Mb/s, 1+1 sys. 67 Km) (2) Expand. 46 span, 46 sys, MUX 213 units (3) PLK-LPG-CM(365 Mb/s, 1+0 sys, 304 Km)
	3	Rural Telecom. Project No. of Sys. 6,330	Reduction of waiting applicants	4-2-(2)	P-3	*1. Mainly install and expand according to switching facilities(Pro. No. 2-2-(1) & 2-2(2))
	6	ISDN and New Service Project No. of provinces introduced 9 areas	Diversification of service	5-2-(1)	P-4	*1. Big amount of revenue /month/subscriber, industrial & high density of residential area, number of leased circuits and number of subscribers. *2. Chiang Mai, Khon Kaen, Nakhon Ratchasima, Chon Buri, Songkha(Hat Yai) and so on.
	4	Cellular Mobile Pro. No. of sub. 62,000	Diversification of service	6-(1)	P-1	*1. Big amount of revenue /month/subscriber, industrial & high density of residential area, number of leased circuits and number of subscribers. *2. Big sites along to the main high way
	7	Satellite Communication Pro. No. of earth station 17	Diversification of service	7-(1)	P-2	*1. Introduction for TV transmitting network, new services. *2. Earth stations (BKK, Nakhon Ratchasima, Phitsanulok, Surat Thani and other 7 cities)
	8	Enhancement of Outside Plan O&M Pro.	Upgrade of service	8-(1)		
	9	Total Operation Sys. Pro. (1) Centralizing operation	Upgrade of service	9-(1)		*1. Progress the operation sys. in each section.(Switching, Long distance and Metro. trans.) *2. Combine the Transmission operation sys.
	10	Service Grade Up Pro. (1) Upgrade service call (2) New eng. standard	Upgrade of service	10-(1)		*1. Upgrade successful call ratio (objective 60 %)
	11	Financial Management Pro. (1) Expert on tariff (2) Expert on total management (3) Cost control	Improvement of management	11-(1)		*1. Provide the TOT's telecom. service grade and service menu. *2. Engineering Standard. make up the new telecom. service menu
	12	Human Resource Pro. (1) Staffing pro. (2) Re-organization	Improvement of management	11-(2)		*1. Invitation of expert from outside for tariff *2. Invitation of expert from outside for financial and human resource management
				11-(3)		*1.
			12-(1)		*1. Establishment and implementation of staffing criteria	
			12-(2)		*1. Establishment of profile and cost center sys. *2. Re-organization	

Notat. #1 reason #2 rea name

1.3.2 サービス品質向上のためのガイドライン

局外設備、交換設備、伝送設備や電力設備等の電気通信設備を、統一されたシステムで良好な状態に保守することは、極めて重要なことである。

特に、局外設備は様々な自然環境、社会環境にさらされているので、その保守には困難な面が多いが、サービス品質向上のため極めて重要である。

1) タイにおける局外設備の現状

1987年のTOTの資料によれば故障の発生率は、1ヶ月100加入当たり4.7であり、これは2年に1回は全ての加入者が故障しているということである。

2) 予防保全活動の必要性

上記のような現状から、設備の更改を適切に実施していく必要がある。そのためには、保全管理方式を導入し、予防保全活動を強化しなければならない。予防保全活動の基本は、単に故障が発生してから修理を行うのではなくて、事前に不良な施設を取り替えて、故障を予防することである。

3) 保全管理方式

本方式の目的は、良好なサービス品質を維持するために、抽出された不良施設を日常の保全活動や設備改善計画に反映させることである。従って、不良施設を判定する基準を策定する必要がある。

4) 改善計画実施のための提言

これらの不良施設を的確に改善していくために、いくつかの提言を行う。

- a) 施設記録の整備と確実な更新
- b) 設備更改のための優先順位付け
- c) 配線法の検討
- d) 研究開発センターの設立

13.3 トラヒック営業活動

1) 通話完了率の現状

TOTの統計によれば、通話完了率はバンコック首都圏で30%、地方で60%である。

2) 通話完了率改善のためのガイドライン

通話完了率は、トラヒック増進活動を行うことによって改善されなければならない。そしてこの活動はできるだけ早急に始められるべきであろう。

目標とする通話完了率は、表13.3のとおりである。

表 13.3 通話完了率の目標

年	実績	目 標			
	1987	1992	1997	2002	2007
通話完了率 (首都圏)	30%	45%	60%	70%	75%

13.4 マスタープラン実施のために今後更に実施すべき調査について

この節では、マスタープランの実施にむかって、本報告書に既に記載した各種事項の他に、できるだけ早期に実施することが望ましいと思われる今後の調査事項について提案する。

13.4.1 プロジェクト管理体制に関する調査

調査を実施した結果、本マスタープランをスムーズにかつ効率的に実施するために、プロジェクト管理体制に関する調査が必要であると考えられる。この調査は、プロジェクト実行管理体制の見直しと再構築のために実施されるべきものである。調査を必要とする部門は次のとおりである。

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1) 建設管理 | 2) 資材調達管理 |
| 3) 保全・運用 | 4) 職員管理 |
| 5) マーケティングと広報活動 | 6) 財務・会計 |
| 7) 経営情報管理 | |

上記に関する総合管理体制について、TOTの本社と地方機関の役割、権限そして責任の明確化と各プロジェクトの円滑な実施のために総合的に調整する最適な組織構成を策定するために、より詳細な調査が行われるべきであろう。これらの概念を図 13.4.1 にしめす。

13.4.2 首都圏に関する今後の調査

言うまでもなくバンコック首都圏は、電話増設量の面のみならず、高度なサービスの導入という質的な面からも、タイ国における電気通信開発プロジェクトに関し最も重要な地域である。

本マスタープランは、S/Wに沿ってマクロ的に全国をカバーしたものであり、したがって7次ESDPへ向けて次のステップとして、ミクロ的な見地から首都圏各エリアの需要予測のための現場調査、ISDNや非電話系サービス等の市場調査と設備計画のための首都圏エリアの調査を実施するのが有益であると考えられる。

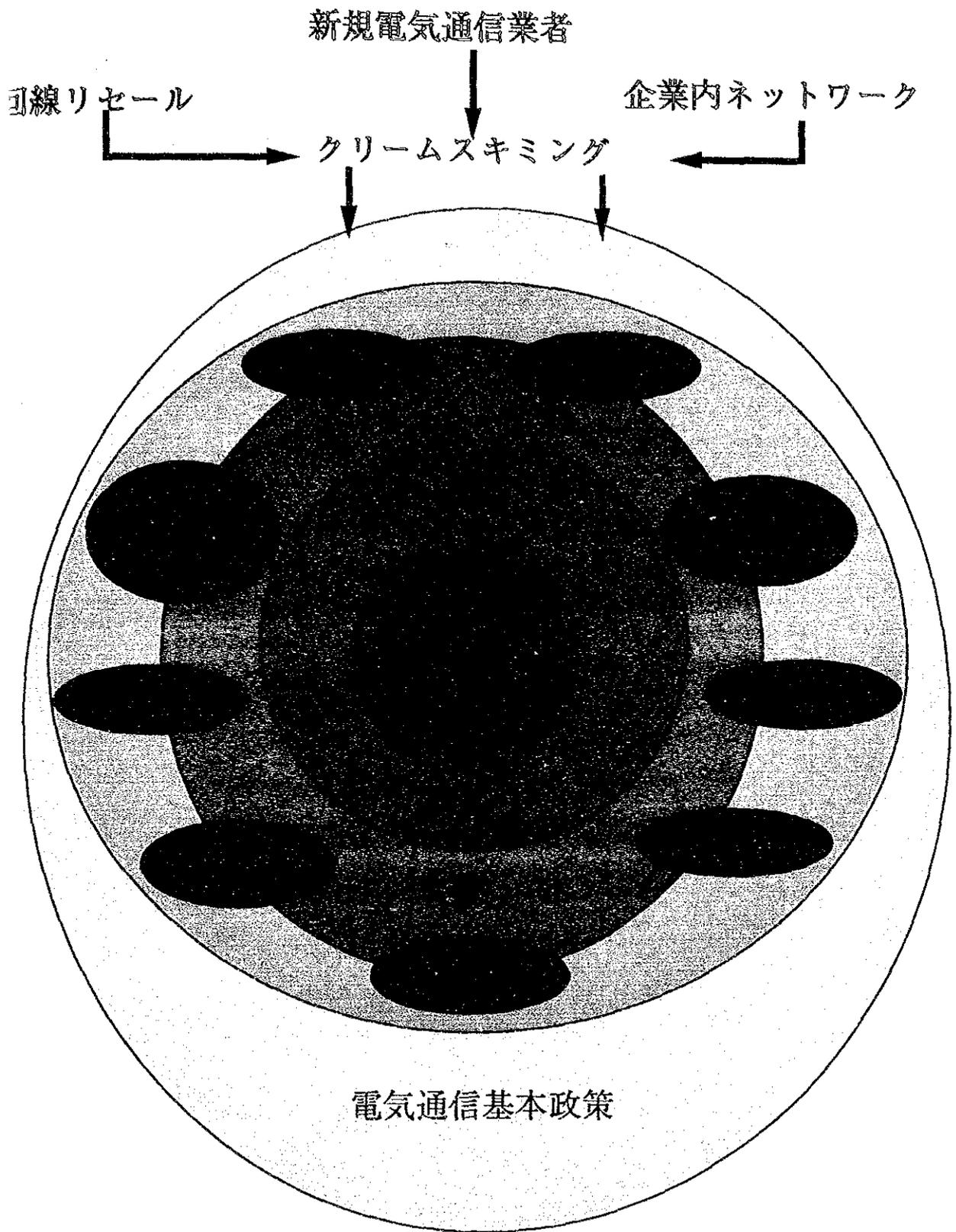


図13.4.1 マスタープランと今後の調査関係

